



2024年5月15日

各 位

会社名 Chatwork株式会社
代表者名 代表取締役兼社長 山本 正喜
上級執行役員CEO
(コード番号：4448 東証グロース)
問い合わせ先 取締役兼上級執行役員CFO 井上 直樹
ir@chatwork.com

(訂正・数値データ訂正) 「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の
一部訂正について

当社は、2024年2月9日に開示いたしました「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由と内容

訂正の理由と内容につきましては、別途、本日(2024年5月15日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信の訂正並びに過年度決算における特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照下さい。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみの全文を添付しております。

以上

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年2月9日
東

上場会社名 Chatwork株式会社 上場取引所
 コード番号 4448 URL https://go.chatwork.com/ja/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼社長上級執行役員CEO (氏名) 山本 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員 CFO (氏名) 井上 直樹 (TEL) 050(1791)0684
 定時株主総会開催予定日 2024年3月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	6,485	41.2	△83	—	△684	—	△693	—	△661	—
2022年12月期	4,593	36.2	△468	—	△719	—	△724	—	△687	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △700百万円(—%) 2022年12月期 △725百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△16.46	—	△25.2	△11.9	△10.6
2022年12月期	△17.33	—	△22.3	△13.7	△15.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	6,273	2,422	38.6	59.66
2022年12月期	5,400	2,869	52.4	70.88

(参考) 自己資本 2023年12月期 2,422百万円 2022年12月期 2,831百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	469	△1,454	236	2,102
2022年12月期	△283	△517	450	2,850

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

2024年12月期においてはビジネスチャットツール「Chatwork」の普及とBPaaSのミナジンおよびChatwork アシスタントへの投資と利益を生み出す体制の構築を進めることで、引き続き高い成長率の維持と収益性の改善を同時に進めてまいります。通期の業績見通しについては以下の通りでございます。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	—	30.0~	300~	—

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年12月期	40,627,295株	2022年12月期	39,941,702株
2023年12月期	25,201株	2022年12月期	2,223株
2023年12月期	40,168,801株	2022年12月期	39,658,513株

発行済株式数に関する注記

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,615	33.1	△333	—	△334	—	△186	—
2022年12月期	4,218	32.1	△586	—	△589	—	△594	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	△4.65		—					
2022年12月期	△14.98		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	6,236	3,028	3,028	2,963	48.6	74.60	74.60	
2022年12月期	5,418	2,963	2,963	2,963	54.7	74.20	74.20	

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,028百万円 2022年12月期 2,963百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実績の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「働くをもっと楽しく、創造的に」というミッションのもと、人生の大半を過ごすことになる「働く」という時間において、ただ生活の糧を得るためだけではなく、1人でも多くの方がより楽しく、自由な創造性を存分に発揮できる社会を実現することを目指し、仕事の効率化や創造的な働き方を実現するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

このようなミッションのもと、現在の主力サービスであるビジネスチャットツール「Chatwork」は国内中小企業を中心とした顧客企業の労働生産性の向上や働き方の多様性を提供しており、国内利用者数N01（注1）のサービスとなります。中長期のビジョンとしてこのビジネスチャットの中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していく事でさらなる中小企業のDX化に貢献してまいります。

当連結会計年度においては、引き続き「Chatwork」の普及とビジネスチャットのプラットフォームを活かした周辺サービスの拡大に投資をおこなってまいりました。価格改定によるARPUの上昇、2023年2月には連結子会社化した株式会社ミナジンによる人事労務領域へのサービス拡張、2023年6月にはBPaaS（注2）の新規自社サービスとして「Chatwork アシスタント」をリリースしたこと等により、事業拡大をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は6,485,207千円(前年同期比41.2%増)、EBITDA（注3）83,439千円の損失(前年同期は468,543千円の損失)、営業損失684,706千円(前年同期は719,273千円の営業損失)、経常損失693,534千円(前年同期は724,720千円の経常損失)、親会社株主に帰属する純損失は661,264千円(前年同期は687,151千円の親会社株主に帰属する純損失)となりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

(Chatworkセグメント)

売上高は6,297,246千円(前年同期比44.1%増)、セグメント損失は724,672千円(前年同期は775,766千円のセグメント損失)となりました。

なお、当セグメントが当社の主力事業であり、本社機能も含めて各間接費の全てが当セグメントの維持・拡大のために費やされていることから、間接費の全額を当セグメントにおける費用として計上しております。

Chatworkアカウント事業のARR（注4）、課金ID数、ARPU推移

	2020年12月期 第4四半期	2021年12月期 第4四半期	2022年12月期 第4四半期	2023年12月期 第4四半期
ARR（百万円）	2,279	3,447	4,425	6,180
課金ID数（万）	45.7	54.7	66.8	73.1
ARPU（円）	409.9	529.4	547.4	672.4

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントについては、引き続き当社としては積極的な事業拡大は行わない方針としております。その結果、売上高は187,960千円(前年同期比16.2%減)、セグメント利益は39,965千円(前年同期比29.3%減)となりました。

なお、当セグメントのセグメント利益については、前述のとおり間接費を全てChatworkセグメントにて計上していることから、当セグメントの売上高より当セグメントに要した広告宣伝費、販売促進費及び業務委託費等の直接経費のみを控除した金額を計上しております。

(注) 1. Nielsen NetView 及びNielsen Mobile NetView Customized Report 2023年5月度調べ月次利用者（MAU:Monthly Active User）調査。調査対象はChatwork、Microsoft Teams、Slack、LINE WORKS、Skypeを含む44サービスをChatwork株式会社にて選定。

2. Business Process as a Serviceの略。ソフトウェアの提供ではなく、業務プロセスそのものを提供するクラウドサービスであり、クラウド経由で業務アウトソーシング（BPO）が可能

3. EBITDA=営業損益+減価償却費及び無形固定資産償却費+株式報酬費用

4. Annual Recurring Revenueの略。毎年継続して発生する収益 MRR（Monthly Recurring Revenue、毎月繰り返し得ることのできる売り上げ）の12倍

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、前連結会計年度末に比べて873,103千円増加し、6,273,490千円となりました。これは主に、のれんが743,966千円増加、ソフトウェアが216,773千円増加、投資その他の資産が556,297千円増加、現金及び預金が747,835千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて1,320,816千円増加し、3,851,271千円となりました。これは主に、長期借入金が351,424千円増加、契約負債が569,932千円増加、1年内返済予定の長期借入金160,336千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて447,713千円減少し、2,422,218千円となりました。これは主に、資本金が126,229千円増加、資本剰余金が126,229千円増加、利益剰余金が661,264千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は38.6%(前連結会計年度末は52.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて747,835千円減少し、2,102,487千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは469,541千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失917,918千円の計上、減価償却費393,404千円の計上、のれん償却額112,034千円の計上、減損損失200,383千円の計上、契約負債が533,455千円増加したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,454,024千円の支出となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出580,349千円、無形固定資産の取得による支出479,757千円、長期預金の預入による支出350,000千円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、236,936千円の収入となりました。これは主に、長期借入れによる収入300,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

中期経営計画では2026年12月期までに中小企業No.1 BPaaSカンパニーのポジションを確立し、長期的には中小企業市場における圧倒的なシェアを背景に、あらゆるビジネスの起点となるビジネス版スーパーアプリとしてプラットフォーム化していくことを目標としております。2024年12月期から2026年12月期では、中小企業No.1 BPaaSカンパニーの目標に向けてグループ全体の成長を加速させると共に、利益を生み出せる体制の構築を進めてまいります。

中期目標としては2023年12月期から2026年12月期までの連結売上高CAGR30%以上、2026年12月期において売上高150億円、EBITDAマージン10~15%を目指しております。なお、本目標には将来のM&Aは含まないオーガニックグロースの数値であり、実施した場合には見直しをおこなうことといたします。

上記方針に基づき、2024年12月期においてはビジネスチャットツール「Chatwork」の普及とBPaaSのミナジンおよびChatwork アシスタントへの投資と利益を生み出す体制の構築を進めることで、引き続き高い成長率の維持と収益性の改善を同時に進めてまいります。通期の業績見通しは以下の通りでございます。

	2024年12月期
連結売上高	+30%以上
EBITDA	3億円以上

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,850,323	2,102,487
売掛金	307,867	432,075
商品	—	210
貯蔵品	6,124	6,396
前払費用	690,402	608,346
貸倒引当金	△72	△254
その他	65,251	67,703
流動資産合計	3,919,898	3,216,966
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,041	8,206
減価償却累計額	△8,061	△3,086
建物（純額）	19,979	5,119
工具、器具及び備品	45,817	51,335
減価償却累計額	△36,145	△45,374
工具、器具及び備品（純額）	9,672	5,960
有形固定資産合計	29,652	11,080
無形固定資産		
ソフトウェア	248,580	465,353
ソフトウェア仮勘定	523,179	353,270
のれん	285,326	1,029,292
顧客関連資産	103,497	349,708
電話加入権	—	1,270
無形固定資産合計	1,160,584	2,198,894
投資その他の資産		
投資有価証券	183,246	190,384
敷金及び保証金	38,606	45,386
繰延税金資産	—	176,689
長期前払費用	68,398	82,187
長期預金	—	350,000
その他	—	1,900
投資その他の資産合計	290,251	846,549
固定資産合計	1,480,488	3,056,524
資産合計	5,400,387	6,273,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	327,445	273,017
未払費用	137,443	216,809
未払法人税等	32,160	43,990
契約負債	995,838	1,565,770
賞与引当金	21,600	26,113
短期借入金	—	1,300
1年内返済予定の長期借入金	102,000	262,336
その他	115,712	157,304
流動負債合計	1,732,200	2,546,641
固定負債		
長期借入金	763,500	1,114,924
退職給付に係る負債	—	2,274
長期未払金	—	70,000
繰延税金負債	34,754	117,432
固定負債合計	798,254	1,304,630
負債合計	2,530,455	3,851,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,622,024	2,748,254
資本剰余金	2,607,884	2,734,114
利益剰余金	△2,398,796	△3,060,060
自己株式	△88	△88
株主資本合計	2,831,023	2,422,218
非支配株主持分	38,908	—
純資産合計	2,869,931	2,422,218
負債純資産合計	5,400,387	6,273,490

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,593,178	6,485,207
売上原価	1,405,429	2,341,817
売上総利益	3,187,749	4,143,390
販売費及び一般管理費	3,907,022	4,828,096
営業損失(△)	△719,273	△684,706
営業外収益		
受取利息	116	93
為替差益	10,440	—
助成金収入	—	2,497
ポイント収入額	—	7,933
投資事業組合運用益	—	1,442
雑収入	3,758	595
営業外収益合計	14,315	12,562
営業外費用		
支払利息	6,548	15,934
為替差損	—	2,335
株式交付費	9,885	641
コミットメントフィー	127	749
支払保証料	—	1,106
投資事業組合運用損	707	—
固定資産除却損	2,425	345
雑損失	69	277
営業外費用合計	19,763	21,391
経常損失(△)	△724,720	△693,534
特別利益		
固定資産売却益	924	—
特別利益合計	924	—
特別損失		
減損損失	—	200,383
投資有価証券評価損	—	24,000
特別損失合計	—	224,383
税金等調整前当期純損失(△)	△723,795	△917,918
法人税、住民税及び事業税	6,103	5,550
法人税等調整額	△4,088	△223,295
法人税等合計	2,014	△217,745
当期純損失(△)	△725,810	△700,172
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△38,659	△38,908
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△687,151	△661,264

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△725,810	△700,172
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	△725,810	△700,172
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△687,151	△661,264
非支配株主に係る包括利益	△38,659	△38,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,525,611	2,511,471	△1,711,645	△42	3,325,394
当期変動額					
新株の発行	96,413	96,413			192,826
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△687,151		△687,151
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	96,413	96,413	△687,151	△46	△494,371
当期末残高	2,622,024	2,607,884	△2,398,796	△88	2,831,023

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	77,567	3,402,962
当期変動額		
新株の発行		192,826
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△687,151
自己株式の取得		△46
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,659	△38,659
当期変動額合計	△38,659	△533,030
当期末残高	38,908	2,869,931

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,622,024	2,607,884	△2,398,796	△88	2,831,023
当期変動額					
新株の発行	126,229	126,229			252,459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△661,264		△661,264
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	126,229	126,229	△661,264	—	△408,804
当期末残高	2,748,254	2,734,114	△3,060,060	△88	2,422,218

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	38,908	2,869,931
当期変動額		
新株の発行		252,459
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△661,264
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38,908	△38,908
当期変動額合計	△38,908	△447,713
当期末残高	—	2,422,218

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△723,795	△917,918
減価償却費	141,579	393,404
のれん償却額	33,567	112,034
株式報酬費用	65,452	97,555
敷金および保証金償却	10,129	△1,727
株式交付費	9,885	641
投資事業組合運用損益 (△は益)	707	△1,442
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	24,000
固定資産除却損	2,495	345
減損損失	—	200,383
為替差損益 (△は益)	△54	289
受取利息及び受取配当金	△116	△111
助成金収入	—	△2,497
支払利息	6,548	15,934
コミットメントフィー	127	749
売上債権の増減額 (△は増加)	4,248	△70,638
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△339	182
前払費用の増減額 (△は増加)	△210,117	111,371
棚卸資産の増減額 (△は増加)	191	2,031
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	233
預け金の増減額 (△は増加)	56,399	△30,658
未払金の増減額 (△は減少)	△127,645	△94,597
未払費用の増減額 (△は減少)	44,440	74,580
未払法人税等の増減額 (△は減少)	6,849	12,767
未払消費税等の増減額 (△は減少)	74,840	40,067
契約負債の増減額 (△は減少)	346,575	533,455
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,600	△2,860
その他	△36,616	△7,713
小計	△273,047	489,863
利息及び配当金の受取額	116	111
助成金の受取額	—	2,497
利息の支払額	△6,548	△15,693
コミットメントフィーの支払額	△127	△749
法人税等の支払額	△4,068	△6,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	△283,675	469,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期預金の預入による支出	—	△350,000
有形固定資産の取得による支出	△11,997	△763
有形固定資産の売却による収入	1,208	7
無形固定資産の取得による支出	△395,938	△479,757
投資有価証券の取得による支出	△109,874	△29,987
資産除去債務の履行による支出	△18,181	—
投資事業組合からの分配による収入	—	290
敷金及び保証金の差入による支出	△444	△12,162
敷金及び保証金の回収による収入	48,152	28,696
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△580,349
貸付けによる支出	△30,000	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△517,076	△1,454,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△700,000	△3,000
長期借入れによる収入	500,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△102,000	△195,272
株式の発行による収入	62,900	135,850
新株発行による支出	△9,885	△641
自己株式の取得による支出	△46	—
その他	700,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	450,968	236,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349,729	△747,835
現金及び現金同等物の期首残高	3,200,053	2,850,323
現金及び現金同等物の期末残高	2,850,323	2,102,487

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更により、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ミナジン
事業の内容	給与計算アウトソーシング 就業管理システムの企画、販売

② 企業結合を行った主な理由

本取引により、当社が中期経営計画に掲げたビジネス版スーパーアプリの実現に向け、人事労務領域のサービス拡張が可能となります。ビジネスチャットというコミュニケーションツールと人事労務領域サービスの連携による高付加価値なサービスを顧客に提供することで、さらなる価値提供に繋げることを目指します。また、両サービスは主要顧客が中小企業という特徴を有しており、相互の顧客基盤の拡大による収益貢献、コスト効率化というシナジーが期待できると判断しております。さらに将来的には、ITツールの利用のみでは解決できない他領域において、ミナジン社のノウハウを生かすことが可能と考えております。

③ 企業結合日

2023年2月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年2月1日から2023年12月31日まで

(3) 被取得企業又は取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得に伴い支出した現金及び預金	600,000千円
条件付取得対価	70,000千円
取得原価	670,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

856,000千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却期間

10年間にわたる均等償却

(5)のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその種類別の内訳並びに償却期間

顧客関連資産 385,000千円 償却期間 10年

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「Chatworkセグメント」と「セキュリティセグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計基準に準拠した方法であります。報告セグメントの利益又は損失は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。なお、セグメント間の内部取引は発生しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	185,859	224,334	410,193	410,193
一定の期間にわたり移転される財	4,182,984	—	4,182,984	4,182,984
顧客との契約から生じる収益	4,368,844	224,334	4,593,178	4,593,178
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,368,844	224,334	4,593,178	4,593,178
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,368,844	224,334	4,593,178	4,593,178
セグメント利益又は損失(△)	△775,766	56,492	△719,273	△719,273
その他の項目				
減価償却費	141,579	—	141,579	141,579
のれんの償却額	33,567	—	33,567	33,567
減損損失	—	—	—	—

(注1)セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	Chatworkセグメント	セキュリティセグメント	計	
売上高				
一時点で移転される財	249,191	187,960	437,152	437,152
一定の期間にわたり移転される財	6,048,055	—	6,048,055	6,048,055
顧客との契約から生じる収益	6,297,246	187,960	6,485,207	6,485,207
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,297,246	187,960	6,485,207	6,485,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,297,246	187,960	6,485,207	6,485,207
セグメント利益又は損失(△)	△724,672	39,965	△684,706	△684,706
その他の項目				
減価償却費	393,404	—	393,404	393,404
のれんの償却額	112,034	—	112,034	112,034
減損損失	200,383	—	200,383	200,383

(注1)セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(注2)当社における主力事業はChatworkセグメントであり、本社機能も含めて間接費の全てがChatworkセグメントの維持・拡大の為に費やされていることから、間接費の全額をChatworkセグメントにて計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株あたり純資産額	70.88円	59.66円
1株あたり当期純損失(△)	△17.33円	△16.46円
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株あたり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株あたり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,869,931	2,422,218
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	38,908	—
(うち非支配株主持分(千円))	38,908	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,831,023	2,422,218
1株あたり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	39,939,479	40,602,094

3. 1株あたり当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株あたり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△687,151	△661,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△687,151	△661,264
普通株式の期中平均株式数(株)	39,658,513	40,168,801
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整前1株あたり当期純利益金額の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(会社分割による連結子会社新設)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、当社のBPaaS (Business Process as a Service) 事業を、2024年4月1日を効力発生日とする新設分割 (以下「本分割」といいます。) の方法により、当社が新たに設立する新設分割設立会社 (以下「新会社」といいます。) に承継させることを決議しました。本分割により、株式会社ミナジンは、当社の100%子会社から、新会社の100%子会社となり、当社の孫会社となります。詳細は本日付にて開示した「会社分割 (簡易新設分割) による子会社設立に関するお知らせ」をご参照下さい。

(1)本分割の目的

当社は、顧客の業務効率と生産性向上をサポートするため、経理業務や労務業務等のノンコア業務について、ソフトウェアの提供にとどまらずそれら業務のビジネスプロセスそのものをサービスとして提供するBPaaS事業を展開して参りました。具体的には、2023年2月にクラウド型就業管理・人事評価システム、労務アウトソーシングを提供する株式会社ミナジンを連結子会社化し、2023年6月には、当社にてバックオフィスの非専門領域全

般の支援等を行うChatwork アシスタントをリリースいたしました。

本分割は、今後、当社としてBPaaS事業を拡大していくにあたり、BPaaS事業を別法人にて行うものとするグループ体制の再構築を行うことで、経営の効率化や市場環境の変化に柔軟に対応できる機動的な事業運営を実現し、当社グループの企業価値の更なる向上を目指すことを目的としております。

(2)本分割により新設される企業の名称

株式会社kubellパートナー

(3)会社分割する事業の内容及び規模

①会社分割する事業の内容

BPaaS事業

②会社分割する事業が属するセグメント

Chatworkセグメント

③会社分割する事業の経営成績

売上高 46,837千円

④分割する資産、負債の項目及び金額（2023年12月末時点）

資産		負債	
流動資産	506,693千円	流動負債	36,225千円
固定資産	683,233千円	固定負債	70,000千円
合計	1,189,926千円	合計	106,225千円

※実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本分割の効力発生日までの増減を加除したものになります。

(4)本分割の方式

本分割は、当社を分割会社とし、新会社を承継会社とする簡易新設分割であり、新会社は、当社の100%連結子会社となる予定です。

(5)本分割の日程

効力発生日	2024年4月1日（予定）
-------	---------------

※本分割は、会社法第805条の規定する簡易分割であるため、株主総会承認決議を経ずに実施いたします。

(商号の変更)

当社は2024年7月1日をもって商号の変更を予定しております。詳細は本日付けにて開示した「商号の変更、定款の一部変更及び連結子会社の商号変更に関するお知らせ」をご参照下さい。